

わが国における製造業企業の立地動向

北川 博史*

I はしがき

バブル経済崩壊後の混迷の中で、わが国の経済のみならず社会や教育に至るまで従来のシステムが有効に機能しなくなりつつある。こうしたなか、経済の担い手である企業もそれを取り巻く環境も大きな変革の時期を迎えているといっても過言ではない。

近年、経済の地域構造を解明するにあたり、斯学の分野では企業空間が注目されている。企業空間は企業内分業を通じて企業が形成している空間構造といえる（友澤 1999）。こうした企業空間の議論に関して重要な論点を提供したMassey（1984）は企業の経営組織・管理組織・生産組織に注目し3タイプの企業空間構造を提示し、空間的分業論を展開した¹⁾。わが国においても、低成長期以降の全国的な工業動向を明らかにする過程において、こうした企業空間に関わる研究成果が得られた。特に、地方の成長が企業内地域間分業に基づく電機部門の生産機能の配置によることを明らかにした松橋（1988）や地方に進出した生産機能の特徴を労働力構造の側面から捉えようとした友澤（1989）、さらには、末吉（1989）による一連の研究成果はこうした企業空間に関する議論を進めていく上で極めて重要である²⁾。

これまで筆者は企業空間の形成を複数立地企業の事業所展開という視点から捉え、これらと地域システムとの関係を考察してきた（北川 1992、

1994）。これによると、第一に、電気機械工業を事例として地域的分業と地域システムとの関連が検討され、第二に、1企業グループを事例として生産機能の配置が空間的分業の観点から明らかになった。本稿では進行しつつある企業の立地変動と地域システムとの関係を考察するにあたり、こうした従前の研究成果を補強する試みとして、これまでわが国の企業が歩んできた道程を地域的展開の側面から検討したいと考える。

本研究は主として企業数を指標とした企業の立地動向を分析することにより考察を進めたいと考える。その際問題となる点を指摘しておきたい。

わが国は戦後復興期から高度経済成長期を経て資本を蓄積させてきた。この高度経済成長期は一般的に論じられるように、鉄鋼や化学工業などの装置型産業によって牽引され、重化学工業化が急速に押し進められた。その一方、低成長期に入ると、わが国の産業構造は次第に機械工業を中心とした加工組立型産業が主導的立場を担うようになった。こうした産業構造の再編過程は労働力や資本、生産額などに反映されるが、本研究の分析過程において用いた業種別企業数についてもその例外ではない。しかしながら、業種によっては労働生産性や資本装備率などの相違により一概に産業構造を企業数が反映するとはいえない。また、企業規模やその形態に関しても、従業者数30人未満の零細企業や竹内（1996）の指摘した底辺産業的な極零細企業から従業者数が1万人をこえる大企業まで様々である。

* 愛知教育大学地理学教室

加えて、企業の事業形態も多様であり、地場産業や農村工業的な業態にとどまる企業や工場のOA化やロボット化を積極的に導入している近未来的な企業も存在する。このような企業ごとの業態の相違は企業数という絶対数には必ずしも反映されるとはいえない。また、企業の立地動向を論じるにあたりその地域的な展開過程も要求されるが、企業が空間的分業を背景としてその生産システムを広域化している現状からみて、中心・周辺地域間における質的な差異は企業数からは捉えることはかなり困難であることは否定できない。

以上のような問題点があるものの、企業数を指標とした企業の立地動向はわが国の高度経済成長期以降の経済動向と関連性を有するものとする。

II 第2次大戦後の企業動向

まずはじめに、高度経済成長期における企業の立地変動の背景として、戦後におけるわが国の企業をとりまく環境変化について若干の整理を行う。

第2次世界大戦により壊滅的な打撃を受けたわが国の経済は、いち早く復興を目指し、1950年代後半以降の高度経済成長期へと移行していった。その過程において、戦後の民主化政策のもと従来の企業集団であった財閥は解体され、企業間の関係は戦前に比べかなり流動的なものとなった。その一方、ソニーにみられるような新興企業の成長もこの時期を通じて活発化していった。

戦後の企業集団の再編成は、特殊会社や特殊銀行³⁾の解体・再編成と財閥解体とに集約される。

戦前、外地（海外）に本拠をおいた特殊銀行や企業は解散し、国内の特殊会社も集中排除法の適用を受けるなどして再編成されていった。特殊会社の解体・再編成とともに、旧来の財閥も財閥同族支配力排除法により解体されていった。これは、持株会社の解体と財閥傘下企業相互間の株式所有による関係の遮断を意味していた。さらに、企業

間の資本関係の再編成だけでなく、生産や取引において集中度の高い大企業の解体や分割も行われた。例えば、日本製鉄は八幡製鉄と富士製鉄の2社に分割され、両者はともに民間会社として再スタートを切ることになった。また、現在の9電力会社は、日本発送電と九配電会社を全国九地区に分割して発送配電を一貫して営む電力会社に再編されたものである。このように、戦前・戦時の特殊会社や財閥系企業、さらには生産の集中度の高い企業群は、戦後、政府によって解体されるか、もしくは分割されていった⁴⁾（山崎 1991）。

しかしながら、戦後の高度経済成長期の端緒となった朝鮮戦争や1952年のわが国の主権回復は旧財閥の復活への動きを形成し、旧財閥系金融機関の系列融資により旧財閥系企業の企業集団化が加速された。この企業集団は、旧来の財閥とは基本的に構造が異なっている。すなわち、旧来の財閥は「持株会社＝本社」であり、財閥家族による持株会社を通しての企業集団の支配構造を有していたのに対し、戦後の企業集団は企業相互間の紐帯となっているのは系列融資であった。このような主要金融機関により形成された企業集団が主体となり高度経済成長期を牽引していくとともに、わが国経済の規模拡大にともない新たな企業を生成し成長を助長させていった。

そうした過程の中にあって、わが国特有の企業の零細性の問題も少なからず現実のものとなって

表1 日本・アメリカ合衆国・ドイツにおける規模別工場割合

国名	1-99人	100-499人	500-999人	1,000人以上 (%)
日本	97.7	2.0	0.2	0.1
アメリカ合衆国	90.7	8.0	0.8	0.5
ドイツ	73.0	(25.2)		1.8

注：日本は1993年末現在、アメリカ合衆国は1992年の平均、ドイツは1993年9月現在の数値である。

表中の(25.2)は100-999人における工場規模割合を示す。資料：1996-97年版日本国勢図会

いった。表1に示すように、欧米先進国に比べわが国の企業は零細規模の企業が大半を占める。すなわち、わが国における1～99人以下の従業者規模を有する工場は97.7%であるのに対し、ドイツでは73.0%にとどまる。こうした零細規模の企業が、取り巻く環境の厳しさと直面しながら戦後の高度経済成長期を支えたと考えるのは困難ではない。

Ⅲ 高度経済成長期以降の企業動向

表2は純利益からみた上位50社の産業別構成とその変化をみたものである。高度経済成長期の初期段階にあたる1955年においては、純利益からみたわが国の上位50社のうち28社が製造業企業であった。ところが、1973年には22社となり、1987年には14社にまで減少した。製造業が減少の一端をたどる一方で、金融・保険業企業は1955年の13

表2 純利益からみた上位50社の産業別構成とその変化

業種	1955年	1973年	1987年
製造業	28	22	14
食料品	1		1
繊維	3		
紙・パルプ	1		
化学	4	3	1
石油製品	4		1
ゴム製品		1	
窯業	3	1	1
鉄鋼	5	4	1
非鉄金属	1		
一般機械	1	3	
電気機械	3	7	6
輸送用機械	2	3	3
鉱業	1		
建設業		2	
電気・ガス	6	2	7
運輸・通信業	2		1
卸売・小売業		3	
金融・保険業	13	21	28
合計	50	50	50

資料：日本経済新聞社「会社年鑑」および山崎(1991)

社から1987年には28社となり、現在ではわが国の上位50社のうち半数以上が金融・保険業企業により占められている。このような変化は、製造業企業の業績の向上が間接的に銀行をはじめとする金融機関の業績の向上に貢献していることに要因を求めることができる。すなわち、製造業企業の経営規模の拡大は設備投資の増大を生むが、この源となる資本は、前述したように、戦後、主要金融機関を主体とした系列融資化の進展により一部の金融機関により調達される傾向が強い。したがって、製造業企業の規模拡大と業績の改善は結果的に金融業を営む企業の業績の改善につながることになる。また、近年、急速に進展してきたサービス経済化や経済のソフト化も製造業企業を上位50社から脱落させる圧力となっていると考えられる。

このようにわが国の上位50社に占める割合が年々低下している製造業企業であるが、業種別の動向はわが国の産業構造の変動を反映している。表2によると、石油危機を境として化学工業や鉄鋼業などの装置型産業を営む企業のほとんどがランク内から姿を消した一方、電気機械工業や輸送用機械工業に属する企業数は維持されているか、極少数の減少にとどまっている。すなわち、1955年において、化学工業に属する企業数は4社、鉄鋼業では5社を数えていたが、1973年には、化学工業が3社、鉄鋼業は4社に変化し、さらに、1987年においては各々1社にまで減少している。その一方、電気機械工業においては、1955年に3社にすぎなかったが1973年には7社に増加し、1987年においても1社減少したものの6社を数える。輸送用機械に関しては、1955年の2社から1973年には3社、1987年においても同様に3社を数えるに至る。

次に、業種別企業数の変化についてより詳細に検討するために、わが国の全企業に関して、高度経済成長期以降の企業数の推移をみたものが表3

表3 わが国における業種別企業数とその推移

業種	1963年		1972年		1981年		1991年
食料品	24,039 (14.8)	422	24,461 (11.0)	4,160	28,621 (10.0)	2,923	31,544 (9.3)
繊維	18,149 (11.2)	2,527	20,676 (9.3)	1,183	21,859 (7.6)	2,508	19,351 (5.7)
衣服	7,203 (4.4)	3,048	10,251 (4.6)	6,030	16,281 (5.7)	3,497	19,778 (5.9)
木材	14,141 (8.7)	742	14,883 (6.7)	26	14,909 (5.2)	1,675	13,234 (3.9)
家具	5,913 (3.6)	2,558	8,471 (3.8)	2,558	11,029 (3.8)	1,514	12,543 (3.7)
紙・パルプ	5,064 (3.1)	1,476	6,540 (2.9)	1,582	8,122 (2.8)	99	8,221 (2.4)
出版・印刷	11,354 (7.0)	7,055	18,409 (8.3)	9,888	28,297 (9.9)	7,578	35,875 (10.6)
化学	3,828 (2.4)	-14	3,814 (1.7)	636	4,450 (1.6)	191	4,641 (1.4)
石油製品	370 (0.2)	-31	339 (0.2)	63	402 (0.1)	16	418 (0.1)
プラスチック	- (-)	-	- (-)	-	- (-)	-	14,257 (4.2)
ゴム	1,041 (0.6)	1,089	2,130 (1.0)	836	2,966 (1.0)	469	3,435 (1.0)
皮革	1,961 (1.2)	477	2,438 (1.1)	745	3,183 (1.1)	256	3,439 (1.0)
窯業	6,914 (4.3)	3,189	10,103 (4.5)	2,466	12,569 (4.4)	874	13,443 (4.0)
鉄鋼	3,651 (2.2)	935	4,586 (2.1)	274	4,860 (1.7)	257	5,117 (1.5)
非鉄金属	1,941 (1.2)	576	2,517 (1.1)	462	2,979 (1.0)	643	3,622 (1.1)
金属	16,062 (9.9)	13,468	29,530 (13.3)	7,221	36,751 (12.8)	5,620	42,371 (12.6)
一般機械	15,667 (9.7)	6,730	22,397 (10.1)	8,242	30,639 (10.7)	12,616	43,255 (12.8)
電気機械	6,948 (4.3)	5,475	12,423 (5.6)	6,604	19,027 (6.6)	9,260	28,287 (8.4)
輸送用機械	5,089 (3.1)	2,088	7,177 (3.2)	2,592	9,769 (3.4)	3,505	13,274 (3.9)
精密機械	3,271 (2.0)	1,468	4,739 (2.1)	2,188	6,927 (2.4)	519	7,446 (2.2)
その他	9,713 (6.0)	6,472	16,185 (7.3)	16,185	23,308 (8.1)	-9,281	14,027 (4.2)
合計	162,319(100.0)	59,750	222,069(100.0)	64,879	286,948(100.0)	50,630	337,578(100.0)

注：()内は各業種の企業数の全体に占める割合

斜体数字は各年次間の増減数

資料：事業所統計調査報告

である。1963年においては食料品製造業に従事する企業が全体の14.8%を占め、つづいて繊維工業が11.2%を占めるなど、軽工業に属する企業の割合が比較的高い。これらの軽工業に属する企業数は漸増していくもののその伸びは小さく、現在ではそのシェアを縮小させている業種が少なくない。その一方で、金属製品製造業や一般機械や電気機械工業などは企業数が急増しているとともに各業種の企業数が全体の企業数に占める割合も高めている業種が多々みられる。特に、一般機械工業の場合、1963年において全体の9.7%のシェアを有していたが、1991年までに一貫して高い増加率をもって企業数は増加し、1991年には12.8%のシェ

アを有するに至った。電気機械工業の場合も一般機械工業の有するシェアよりも若干低いものの、1963年から一貫して企業数の増加を示し、シェアも拡大傾向にある。

軽工業分野の中でも、すべての業種においてシェア低下を経験しているわけではなく、順調とはいえないまでも、企業数が増加しシェアの上昇を示す業種もある。例えば、衣服工業の場合、1963年において7,203社の企業が存在し、そのシェアは4.4%であったが、1972年には3,048社増加し、シェアは4.6%に変化した。さらに、1981年には16,281社となり1991年には前年次間に比べ企業増加数は幾分減少したものの、19,778社となりシェ

アも5.9%となった。また、出版・印刷業の場合は1963年の11,354社から1991年には35,875社へと増加し、そのシェアも1963年の7.0%から1991年には10.6%を占めるに至った。

高度経済成長期は重化学工業化を中心とした産業構造が構築され、低成長期以降は機械工業など加工組立型産業の興隆により、わが国の産業構造は従来の装置型産業を基本とした産業構造から輸送用機械や電気機械工業を中心とした産業構造に再編成されていった。このような産業構造の変容過程は、前述したように企業数の増減や各業種の占めるシェアの変化にある程度対応したものとなっているが、一部の軽工業分野において、いまだ企業数の増大とシェアの拡大がみられたように例外的な業種も存在する。このような企業設立動向および企業数の変化は業種ごとの構造的な特徴によると考えられる。すなわち、大企業への生産が集中し寡占市場を形成している業種もあれば、家内工業的な零細規模の企業が大半を占める業種もある。結果的に、零細規模の企業がそのほとんどを占める業種では企業数の規模は大きなものとなるし、逆に、大企業への生産集中を特徴として有する業種における企業数は限られたものとなるであろう。例えば、鉄鋼業の場合、表3にあるように、1963年の3,651社から1972年には4,586社となったものの、高度経済成長期を牽引してきた業種としては増加数やシェアの変化は不相応な値を示している。しかしながら、従業者数の変化を検討すると、1963年の鉄鋼業従業者数は121,289人であったが、1972年にはその約4.5倍にあたる546,446人へと増加し、高度経済成長期における鉄鋼業の急成長が看取される。

また、低成長期以降、リーディングインダストリーとしての地位を得た電気機械工業や輸送用機械工業に関しても、1963～91年間に於ける従業者数の伸びにくらべ企業数の伸びは低い水準にある。

例えば、電気機械工業の場合、従業者数は1963年の250,171人から1991年にはその約7.9倍にあたる1,982,887人へと変化したのに対し、企業数は、表3に示すように、1963年の6,948社から1991年には28,287社へと約4.0倍の規模に変化したに過ぎない。

以上のように、わが国における企業の設立動向は経済変化にともなう産業構造の変容過程を如実に反映しているとはいえないまでも、高度経済成長期以降、機械工業を中心とした企業数の増加傾向が看取される。

IV 製造業企業の地域的展開

戦後、わが国の工業活動は太平洋ベルト地帯を中心に形成されてきた。工業活動の一端を担う製造業企業の分布も太平洋ベルト地帯へ集中すると考えることは困難ではない。

表4は都道府県別に製造業企業数とその推移についてみたものである。1963年において、最も企業数の多い都道府県は43,311社を数える東京都であり、全国に占める割合は26.7%であった。これに、大阪府、愛知県がつづき、大阪府においては19,034社を数え、そのシェアは11.7%であった。また、愛知県においては全国の9.0%を占める14,685社を数える。これら3都府県のシェアの合計は47.4%となり、3大都市圏のなかでも中核を形成する都府県への企業集中が著しく、3都府県周辺部の諸県における企業数は少数であるとともに、そのシェアも低い。

1963～72年間にわが国の製造業企業数は59,750社増加し、222,069社となった。1972年におけるこれら製造業企業の全国的な分布の状況は1963年と基本的には差異が認められない。しかしながら、3大都市圏の中核である東京都、愛知県、大阪府の占める割合はいまだ高水準を保持しているものの、そのシェアは低下している。すなわち、東京

表4 都道府県別製造業企業数とその推移

都道府県	1963年	増加寄与率	1972年	増加寄与率	1981年	増加寄与率	1991年
北海道	3,910 (2.4)	2.5	5,418 (2.4)	2.3	6,917 (2.4)	2.6	8,215 (2.4)
青森	527 (0.3)	0.5	809 (0.4)	0.5	1,138 (0.4)	0.8	1,562 (0.5)
岩手	624 (0.4)	0.6	955 (0.4)	0.7	1,411 (0.5)	1.1	1,981 (0.6)
宮城	1,095 (0.7)	1.2	1,811 (0.8)	1.4	2,727 (1.0)	1.5	3,491 (1.0)
秋田	722 (0.4)	0.5	1,021 (0.5)	0.7	1,485 (0.5)	1.3	2,125 (0.6)
山形	1,013 (0.6)	1.0	1,620 (0.7)	1.0	2,263 (0.8)	2.0	3,257 (1.0)
福島	1,438 (0.9)	1.8	2,500 (1.1)	1.7	3,571 (1.2)	2.9	5,061 (1.5)
茨城	1,494 (0.9)	1.4	2,331 (1.0)	2.3	3,792 (1.3)	3.3	5,450 (1.6)
栃木	2,591 (1.6)	2.4	4,027 (1.8)	2.3	5,493 (1.9)	2.3	6,669 (2.0)
群馬	3,390 (2.1)	2.3	4,739 (2.1)	2.3	6,213 (2.2)	3.3	7,869 (2.3)
埼玉	5,404 (3.3)	6.7	9,393 (4.2)	7.5	14,259 (5.0)	10.3	19,467 (5.8)
千葉	2,567 (1.6)	2.1	3,818 (1.7)	2.7	5,566 (1.9)	3.8	7,473 (2.2)
東京	43,311 (26.7)	17.9	53,947 (24.3)	15.4	63,928 (22.3)△	4.7	61,528 (18.2)
神奈川	5,754 (3.5)	7.6	10,297 (4.6)	6.3	14,369 (5.0)	7.5	18,169 (5.4)
新潟	3,103 (1.9)	2.4	4,508 (2.0)	2.3	6,017 (2.1)	2.9	7,489 (2.2)
富山	1,035 (0.6)	0.8	1,519 (0.7)	0.9	2,113 (0.7)	1.8	3,039 (0.9)
石川	1,287 (0.8)	1.2	2,008 (0.9)	1.3	2,846 (1.0)	2.3	4,022 (1.2)
福井	1,023 (0.6)	1.0	1,610 (0.7)	1.4	2,522 (0.9)	1.6	3,328 (1.0)
山梨	938 (0.6)	0.5	1,224 (0.6)	0.7	1,653 (0.6)	1.4	2,349 (0.7)
長野	3,556 (2.2)	2.9	5,277 (2.4)	2.5	6,877 (2.4)	2.1	7,964 (2.4)
岐阜	3,304 (2.0)	1.9	4,408 (2.0)	2.2	5,843 (2.0)	3.6	7,678 (2.3)
静岡	4,830 (3.0)	4.2	7,318 (3.3)	4.3	10,107 (3.5)	6.2	13,246 (3.9)
愛知	14,685 (9.0)	6.0	18,252 (8.2)	6.5	22,493 (7.8)	10.1	27,615 (8.2)
三重	1,799 (1.1)	1.3	2,550 (1.1)	1.2	3,304 (1.2)	2.1	4,354 (1.3)
滋賀	1,021 (0.6)	0.9	1,528 (0.7)	0.8	2,041 (0.7)	0.9	2,520 (0.7)
京都	4,214 (2.6)	2.6	5,749 (2.6)	2.1	7,087 (2.5)	1.9	8,025 (2.4)
大阪	19,034 (11.7)	8.9	24,336 (11.0)	8.7	29,960 (10.4)	6.9	33,470 (9.9)
兵庫	5,370 (3.3)	4.0	7,741 (3.5)	2.6	9,411 (3.3)	2.3	10,598 (3.1)
奈良	823 (0.5)	0.5	1,120 (0.5)	0.7	1,586 (0.6)	0.5	1,861 (0.6)
和歌山	1,352 (0.8)	0.4	1,592 (0.7)	0.4	1,854 (0.6)	0.5	2,122 (0.6)
鳥取	531 (0.3)	0.4	794 (0.4)	0.3	1,016 (0.4)	0.5	1,267 (0.4)
岡山	2,309 (1.4)	1.9	3,424 (1.5)	1.4	4,314 (1.5)	1.4	5,032 (1.5)
広島	3,284 (2.0)	2.5	4,752 (2.1)	2.3	6,232 (2.2)	2.7	7,612 (2.3)
山口	1,179 (0.7)	0.7	1,586 (0.7)	0.6	2,005 (0.7)	0.6	2,290 (0.7)
徳島	1,022 (0.6)	0.4	1,275 (0.6)	0.7	1,720 (0.6)	0.4	1,915 (0.6)
香川	1,582 (1.0)	1.1	2,250 (1.0)	1.1	2,934 (1.0)	0.5	3,190 (0.9)
愛媛	1,333 (0.8)	0.8	1,814 (0.8)	1.1	2,529 (0.9)	1.3	3,187 (0.9)
高知	681 (0.4)	0.3	850 (0.4)	0.4	1,091 (0.4)	0.2	1,199 (0.4)
福岡	3,111 (1.9)	1.4	3,933 (1.8)	2.2	5,375 (1.9)	2.4	6,590 (2.0)
佐賀	510 (0.3)	0.4	731 (0.3)	0.4	1,002 (0.3)	0.5	1,252 (0.4)
長崎	1,005 (0.6)	0.2	1,147 (0.5)	0.5	1,455 (0.5)	0.5	1,699 (0.5)
熊本	1,212 (0.7)	0.5	1,517 (0.7)	0.8	2,048 (0.7)	0.8	2,450 (0.7)
大分	858 (0.5)	0.4	1,119 (0.5)	0.7	1,550 (0.5)	0.5	1,815 (0.5)
宮崎	634 (0.4)	0.3	795 (0.4)	0.6	1,205 (0.4)	0.7	1,544 (0.5)
鹿児島	1,107 (0.7)	0.3	1,314 (0.6)	0.9	1,872 (0.7)	0.8	2,289 (0.7)
沖縄	- (-)	-	349 (0.2)	0.3	531 (0.2)	0.4	711 (0.2)
合計	162,319 (100.0)		222,069 (100.0)		286,948 (100.0)		337,578 (100.0)

注：()内は各都道府県における企業数の全体に占める割合

増加寄与率について△印は減少を示す。

資料：事業所統計調査報告

都においては1963年の26.7%から1972年には24.3%へと2.4ポイント低下し、大阪府では同様に、11.7%から11.0%へ、愛知県においても9.0%から8.2%へといずれもシェアの低下を示した。その一方で、3都府県周辺諸県のなかでも東京都周辺の諸県ではシェアの上昇を示す県も少なくなく、神奈川県では1963年の3.5%から1972年には1.1ポイント上昇し4.6%を占めるに至ったのをはじめ、埼玉県や千葉県、栃木県においても若干ながらシェアの上昇がみられた。

しかしながら、3大都市圏の中核である3都府県はそのシェアを低下させたものの、1963～72年間に於ける企業数の増加に関して大きな貢献をしている。各都道府県の当該年間に於ける増加寄与率を表4で確認すると、東京都の増加寄与率は、17.9%であり、全都道府県中、最も高く、大阪府の8.9%がこれにつづき、愛知県における増加寄与率は6.0%である。増加寄与率に関しては東京都や大阪府周辺諸県の値も高く、増加寄与率7.6%の神奈川県や6.7%の埼玉県に加え、4.0%の兵庫県などが特筆される。その他の地域では、北海道や広島県といった広域中心都市を抱える都道府県や太平洋ベルト地帯の中間地域や補完地域的な性格を有する静岡県や長野県における増加寄与率も比較的高い値を示す。一方、九州地方や山陰、四国地方では企業数の全国に占めるシェアも低だけでなく、増加寄与率も他の地域と比べ低水準にある。

2度にわたる石油危機の後、わが国の製造業は構造的な変容を遂げてきたが、製造業企業は依然として増加傾向にあり1973～81年間に64,879社の増加をみた。1981年における企業の分布状況は、1973年と比べ顕著な変化は認められず、3大都市圏を中心とした賦存状況にある。3大都市圏の中核をなす3都府県においては、1973～81年においても1963～72年間と同様にシェアの低下がみら

れる。その一方、東京都周辺諸県でのシェア上昇は顕著であり、埼玉県と神奈川県では全国に占める割合が5.0%を超過した。しかしながら、前年度間において東京都周辺諸県と同様にシェアの上昇をみた大阪府および愛知県周辺諸県ではシェアの低下または停滞を余儀なくされている県がほとんどであり、製造業企業の分布は首都圏を中心とした状況へ次第に変化している。

1972～81年間に於ける各都道府県の増加寄与率は3大都市圏の中核をなす3都府県においては低下しているものの、依然として高水準を保っている。この3都府県の周辺諸県に目を転じると、東京都周辺諸県ではシェアの増大とともに増加寄与率も高い値を示す諸県が多い。その一方で、大阪府および愛知県周辺部では増加寄与率の高い諸県はみられない。

このような首都圏を中心とした企業の集積傾向は1991年においても依然として変化はない。1991年において東京都は全体の18.2%のシェアまで低下したが、近隣の神奈川県のシェアは5.4%、埼玉県では5.8%のシェアを有しており、この3都府県を併せたシェアは29.4%に達し、京都・大阪・兵庫3府県を併せたシェアの15.4%を大きく上回る。さらに、北関東諸県におけるシェアの上昇も顕著であり、わが国における製造業企業の分布は高度経済成長期以降、首都圏とその周辺部を中心とした分布状況へと変化してきたことが理解される。

一方、大阪府では東京都ほどの急速な低下はみられないもののシェアは漸減しているとともに、大阪府周辺諸県においては東京都周辺部でみられたようなシェア上昇はみられず停滞傾向にある。

1981～91年間に於ける各都道府県の増加寄与率を表4によって確認すると、1972～81年間の状況とは多少異なる。東京都では前述のように急激なシェアの低下を示したが、これを裏付けるように

企業数の実数低下がみられる。しかしながら、東京都周辺部における増加寄与率は高く、埼玉県の増加寄与率は10.3%の高率を示し、神奈川県においても7.5%という高い増加寄与率となっている。また、茨城県や群馬県などの北関東諸県も3%をこえる増加寄与率を示しており、首都圏を中心とした製造業企業の集積傾向は東京都周辺部における活発な企業設立を背景としている。

首都圏以外の地域において比較的高率の増加寄与率を示す県は愛知県があげられ、当県の1981～91年間における増加寄与率は10.1%である。愛知県では当該年間における企業数の急増により、愛知県の企業数が占めるシェアは1981年までの低下傾向から転換し、1991年には全体の8.2%を占めるまでに回復した。

以上のように、高度経済成長期に入ったわが国の製造業企業の分布状況を地域ごとのシェアからみると、東京都の企業が25%余りを占め、12%足らずのシェアを有する大阪府および愛知県の約10%が特筆される程度であり、これらの3都府県への企業の集中は顕著であった。その後、第1次石油危機に至る間、3都府県ともにシェアの低下を被るものの、東京都周辺諸県の企業数の増加とシェアの上昇により東京都を中心とした首都圏全体ではシェアの拡大がみられる一方で、大阪府を中心とした近畿圏や愛知県では企業数の増加はみられるものの、その増加傾向は鈍化しシェアの低下を招いた。低成長期以降、東京都ではシェアの低下とともに企業数自体の減少も示したが、東京都周辺部の企業数の急増により首都圏全体のシェアは以前にも増して高水準を保っている。また、愛知県においても1980年代以降、企業数は急増しシェアの回復がみられたが、近畿圏では依然として停滞気味である。

このような製造業企業の首都圏への集中傾向と偏在の強化は1つには東京一極集中化に換言され

るような首都圏への資本や情報、人的資源の集積の強化に影響されている。また、逆に、製造業企業の首都圏への集積は当該地域の諸機能の集中を助長したとも考えられる。しかしながら、首都圏の中核を形成する東京都においては、近年、地価の高騰や企業の設立や維持に要求される空間の確保の困難性により、東京都周辺部への排出圧力が高まり、製造業企業数の減少が顕著なものとなっている。

愛知県においても近年、再び企業数が増加傾向に転じたが、これは、低成長期以降、リーディングインダストリーとしての地位を得た輸送用機械を中心とした愛知県における産業構造が結果的に企業数の増加を高める要因となったと考えられる。

V むすびにかえて

全国的にみて企業数の増加は戦後一貫して継続している。こうした背景には、わが国の経済規模の拡大や交通・通信網の発展などの経済環境の変化が複数立地企業の増加を加速させたことと、空間的分業の進展にともなって複数の企業を包括する全国的な生産システムが確立してきたことはある。そうした企業システムの確立は企業の系列化や分社化などを通して行われる場合も少なくなく、このような状況が企業数の増加の一助となっていると考えるのは容易である。しかしながら、企業数の増加傾向が近年問題視されつつある製造業を中心とした産業空洞化を必ずしも否定するとはいえない。なぜならば、後述するように、空間的分業の進展の中で分社化された企業の多くは生産工程の分割にともなって生成されたフットルース的な部門である場合が多い。こうした部門は、経済のグローバル化のなかで国外へ排出される可能性は高く、国内企業数の増加の陰で資本移転など質的な空洞化現象が生じていると想像することは困難ではない。

謝 辞

愛知教育大学に奉職以来、小笠原節夫先生には公私ともどもひとかたならぬご指導を賜りました。先生の御退官に際し、厚く御礼申し上げますとともに、この小稿を献呈させて頂ければ光栄に存じます。

注

- 1) Massey (1984) の示した企業空間構造に関して松橋(1989)、友澤(1999)に詳しい。
- 2) その他の企業空間に関する重要な研究成果として山川充夫・柳井雅也編著『企業空間とネットワーク』が挙げられる。ここでは企業空間論が提示されるとともに、詳細な事例研究により企業空間構造の実態が解明されている。
- 3) 戦前の特殊銀行は横浜正金銀行、日本勧業銀行、日本銀行の3行であり、特殊会社は南満州鉄道である。これらの企業は戦前の日本経済の中で重要な位置を占めており、いずれの企業も純利益から見ると上位10社に入るほどの業績をあげていた。
- 4) 山崎(1991)によると、戦前のわが国における産業の主要部門は絹・綿を中心とした繊維産業と石炭産業、官営製鉄所ならびに軍工廠を中心とした重工業部門により形成されていたという。

文 献

- 北川博史(1992)：わが国における複数立地企業の事業所展開—電気機械工業を対象として—。経済地理学年報，38，282-302。
- 北川博史(1994)：電気機械工業における1企業グループの生産工場の展開と機能変化。地理学評論，67A，858-881。
- 末吉健治(1989)：最上地域における電機工業の展開。経済地理学年報，35，221-244。
- 竹内淳彦(1996)：『工業地域の変動』大明堂，222p。
- 友澤和夫(1989)：周辺地域における工業進出とその労働力構造—中・南九州を事例として—。地理学評論，62A，291-310。
- 友澤和夫(1999)：『工業空間の形成と構造』大明堂，332p。
- 松橋公治(1988)：円高下における成長産業の再編成と地方工業—成長産業をめぐる地域経済の動向—。経済地理学年報，34，209-228。
- 松橋公治(1989)：構造アプローチについての覚書—方法論的特質と「地域構造論」との対比を中心として—。駿台史学，76，1-37。
- 山川充夫・柳井雅也(1993)：『企業空間とネットワーク』大明堂，300p。
- 山崎広明(1991)：戦前・戦後の日本の大企業。米川伸一・下川浩一・山崎広明編著：『戦後日本経営史第I巻』東洋経済新報社，1-54。
- Massey, D. (1984) : *Spatial divisions of labour: a social structures and the geography of production*. Methuen, London, 339p.